

障害者福祉施設、障害福祉サービス事業所等の 障害者虐待防止と対応

平成29年1月26日(木)
相模原市 健康福祉局 福祉部
障害政策課 社会参加推進班

平成24年10月、障害者虐待防止法が施行。 法の目的は、障害者の権利及び利益の擁護です。

目的 法の名称「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」

障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加によって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者に対する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

定義

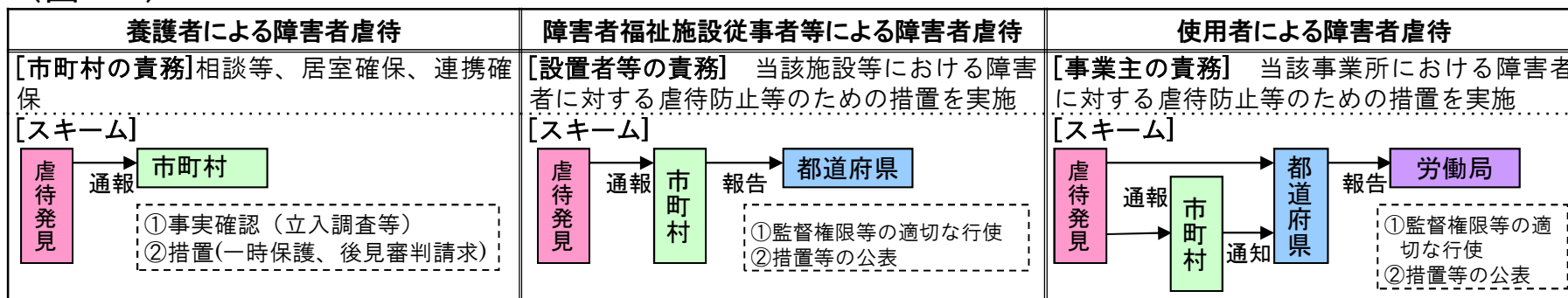
- 1 「障害者」とは、身体・知的・精神障害その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。
- 2 「障害者虐待」とは、次の3つをいう。
 - ①養護者による障害者虐待
 - ②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待
 - ③使用者による障害者虐待
- 3 障害者虐待の類型は、次の5つ。
 - ①**身体的虐待** (障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること)
 - ②**放棄・放置** (障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置等による①③④の行為と同様の行為の放置等)
 - ③**心理的虐待** (障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと)
 - ④**性的虐待** (障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること)
 - ⑤**経済的虐待** (障害者から不当に財産上の利益を得ること)

- ★ 障害者に対する虐待を発見した者の速やかな通報義務
- ★ 障害者虐待防止の措置を義務付け

虐待防止の対応

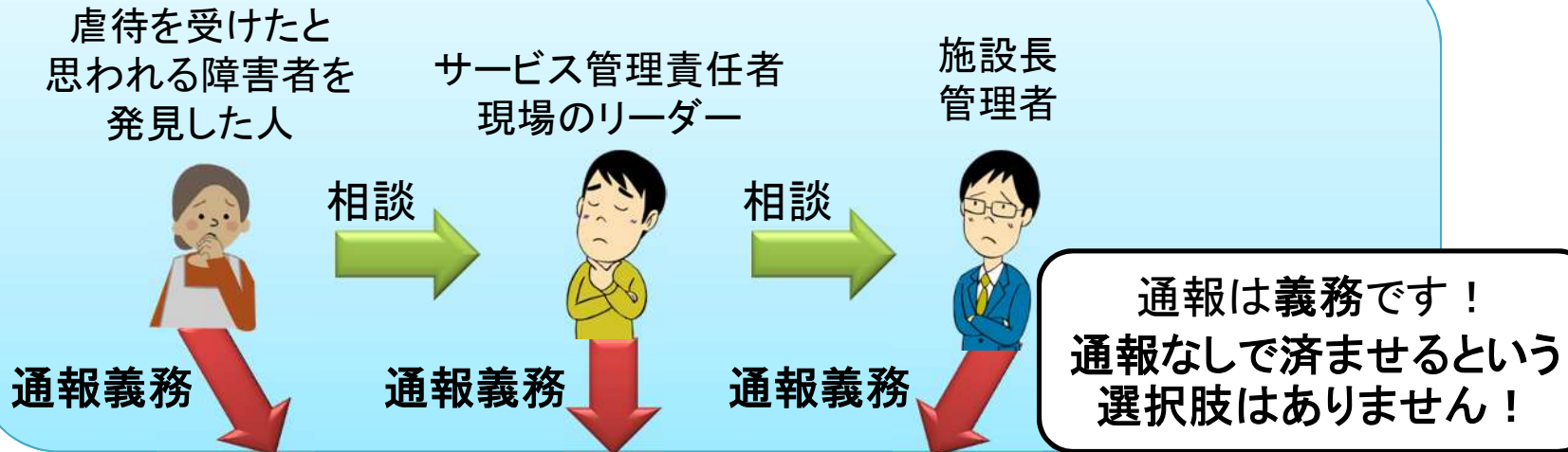
- 1 何人も障害者を虐待してはならない旨の規定、障害者の虐待の防止に係る国等の責務規定、障害者虐待の早期発見の努力義務規定を置く。
- 2 「障害者虐待」を受けたと思われる障害者を発見した者の速やかな通報義務。
(虐待の疑いの段階で通報義務がある)
- 3 障害者虐待が起きた場合の通報先など具体的スキームを定める (図－1)。
- 4 障害者福祉施設等の設置者に、障害者虐待防止の措置を義務付ける。

(図－1)



施設・事業所で虐待の疑いが起こったら、相談を受けた人も含めて、必ず通報しなくてはなりません。

施設・事業所



○障害者施設従事者による虐待

障害政策課（市役所本館4階）

TEL:042-707-7055 / FAX:042-759-4395

:042-754-1111(市役所閉庁時:平日夜間及び休日)

○養護者による虐待

各区・地区の障害福祉相談担当課

○使用者による虐待

いずれの窓口でも通報可

◆通報等による不利益取り扱いの禁止

虐待通報したことによって、職員等が刑法等の守秘義務規定違反に問われたり、解雇・降格・減給等の処分を受けることはありません。

※通報を受けた市町村職員等にも通報・届け出をした者を特定されるものを漏らしてはいけない義務があります

障害者福祉施設の設置者や障害福祉サービス事業等を行う者には、**障害者虐待を防止するための責務**が定められています。

例えば

- **職員への研修の実施**
- **障害者及びその家族からの苦情の処理の体制整備**
- **その他の虐待防止等の措置**

講ずることとされています

平成27年度 都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等(調査結果)

○平成24年10月1日に障害者虐待防止法施行(養護者、施設等職員、使用者による虐待)
→平成27年4月1日～平成28年3月31日までの1年間における養護者、施設職員等による虐待の状況について、都道府県経由で調査を実施。

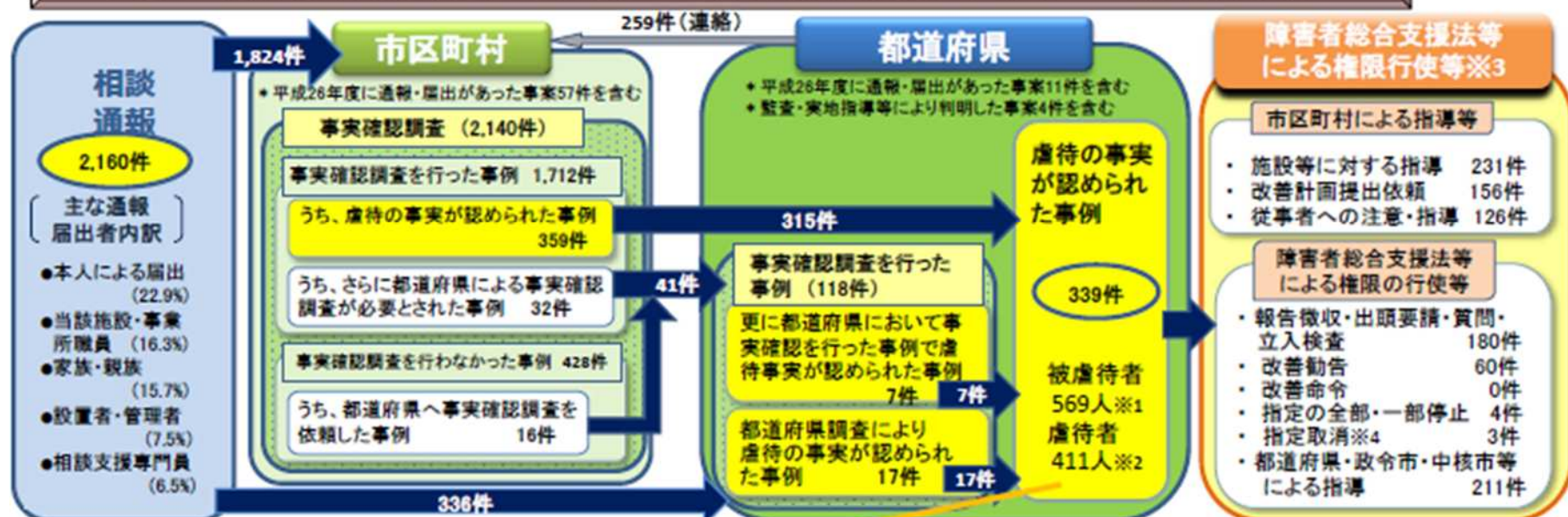
	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待	使用者による障害者虐待	(参考)都道府県労働局の対応	
				虐待が 認められた 事業所数	507事業 (299事業所)
市区町村等への 相談・通報件数	4,450件 (4,458件)	2,160件 (1,746件)	848件 (664件)		
市区町村等による 虐待判断件数	1,593件 (1,666件)	339件 (311件)			
被虐待者数	1,615人 (1,695人)	569人 (525人)		被虐待者数	970人 (483人)

【調査結果(全体像)】

- ・虐待判断件数については、平成27年4月1日から平成28年3月31日までに市区町村が虐待と判断した事例を集計したもの。
- ・カッコ内については、前回の調査結果(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)のもの。
- ・都道府県労働局の対応については、平成28年7月27日日労働基準局関係法課紛争処理業務室のデータを引用。

平成27年度 障害者虐待対応状況調査<障害者福祉施設従事者等による障害者虐待>

参考資料2



虐待者 (411人)

- 性別 男性(70.6%)、女性(29.4%)
- 年齢 60歳以上(20.4%)、40～49歳(20.0%)、50～59歳(18.0%)
- 職種 生活支援員(44.5%)、管理者(10.9%)、世話人(7.5%)、指導員(6.8%)、その他従事者(6.1%)

市区町村等職員が判断した虐待の発生要因(複数回答)

教育・知識・介護技術等に関する問題	56.1%
虐待を行った職員の性格や資質の問題	51.2%
倫理観や理念の欠如	43.9%
職員のストレスや感情コントロールの問題	42.0%
虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	24.8%
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	23.0%

虐待行為の類型(複数回答)

身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待
58.1%	14.2%	41.0%	5.3%	7.7%

障害者虐待が認められた事業所種別

障害者支援施設	88	26.0%
居宅介護	9	2.7%
重度訪問介護	3	0.9%
療養介護	1	0.3%
生活介護	43	12.7%
短期入所	11	3.2%
自立訓練	1	0.3%
就労移行支援	5	1.5%
就労継続支援A型	23	6.8%
就労継続支援B型	49	14.5%
共同生活援助	63	18.6%
一級福祉支援事業所及び特定福祉支援事業所	1	0.3%
移動支援事業	2	0.6%
地域活動支援センターを運営する事業	2	0.6%
児童発達支援	2	0.6%
医療型児童発達支援	1	0.3%
放課後等デイサービス	35	10.3%
合計	339	100.0%

被害者 (569人)

- 性別 男性(66.4%)、女性(33.6%)
- 年齢 30～39歳(23.2%)、40～49歳(20.0%)、20～29歳(19.0%)
- 障害種別(重複障害あり)

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等
16.7%	83.3%	8.8%	2.3%	0.0%

- 障害支援区分のある者 (70.5%)
- 行動障害がある者 (28.8%)

※1 不特定多数の利用者に対する虐待のため被害者被害者が特定できなかった等の7件を除く332件が対象。
 ※2 施設全体による虐待のため虐待者が特定できなかった13件を除く326件が対象。
 ※3 平成27年度末までに行われた権限行使等。
 ※4 指定取消の3件は、虐待行為のほか人員配置基準違反や不正請求等の違反行為等を理由として行ったもの。

相模原市における障害者虐待防止等に向けての取組

I 障害者虐待防止センター(H24.10～)

○障害政策課、各障害福祉相談課、各保健福祉課の8課を障害者虐待防止センターに位置付け。

II 障害者虐待対応・防止マニュアル(H24.10)

○厚生労働省・神奈川県作成の自治体向けマニュアルを踏まえ、「障害者虐待対応・防止マニュアル」を作成。虐待防止センターである8課にて共有し、組織における虐待防止対応体制を平準化した。

III 高齢者・障害者虐待等対応専門家チーム(H24.10～)

○処遇困難ケースへの助言をいただくため、高齢者虐待等対応専門家チームに加え、障害者虐待に対応する専門家チームとして委員1名を委嘱。

IV 権利擁護・虐待防止検討部会(H25.4～)

○自立支援協議会に権利擁護・虐待防止検討部会を設置し、虐待防止に関する情報の共有化等を検討。

V 高齢者・障害者虐待防止ネットワーク協議会(H24.10～)

○高齢者及び障害者の虐待防止及び虐待発生時における、的確な対応等を図るため、地域の関係者や関係団体・機関による連携のための情報交換を行う。

VI 普及啓発活動

○リーフレット(当事者向け・支援者向け)の作成
○障害福祉サービス事業所等従事者向けの研修会等の開催

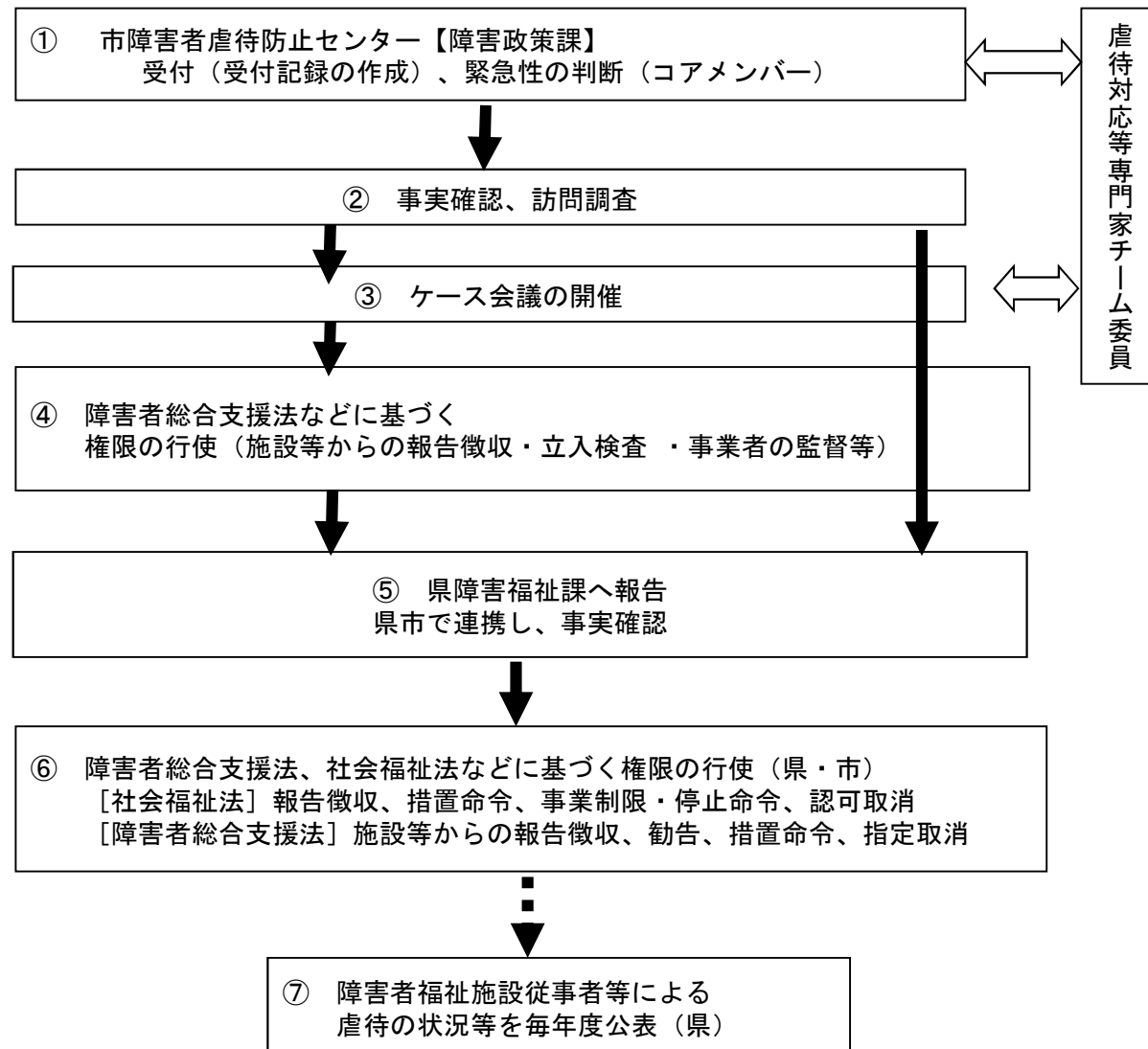
相模原市における障害者虐待の相談・通報件数

	相談・通報件数	養護者による虐待	施設従事者による虐待	使用者による虐待
H25.4～H26.3	29(21)	17(13)	12(8)	0(0)
H26.4～H27.3	21(14)	13(10)	6(3)	2(1)
H27.4～H28.3	18(10)	8(6)	8(2)	2(2)

※()内は、虐待(疑いを含む。)対応件数

障害者福祉施設従事者等による障害者虐待への対応【フロー図】

- ・ 障害者福祉施設従事者等による虐待を受けたと思われる障害者を発見した者からの通報
- ・ 障害者福祉施設従事者等による虐待を受けた障害者からの届出



施設・事業所における虐待防止の徹底を

- 施設・事業所の設置者(理事長等)・管理者(施設長等)の障害者虐待防止研修の受講
- 施設・事業所に、虐待防止委員会(あるいは、それに代わる虐待防止の仕組み)の設置
- 各部署ごとに、虐待防止マネジャー(あるいは、現場のリーダーとして虐待防止に取り組む担当者)を配置
- 全職員に対する施設・事業所内、あるいは外部で虐待防止の研修の実施
- 「障害者福祉施設・事業所における障害者虐待の防止と対応の手引き」(厚生労働省・障害福祉課)等の活用

虐待防止等のための措置の一例

※「虐待防止委員会」等を設置することが目的ではありません。虐待防止に機能する仕組み・組織作りが必要なのです。

虐待防止委員会

委員長：管理者
委員：虐待防止マネジャー
（サービス管理責任者等）
看護師・事務長
利用者や家族の代表者
苦情解決第三者委員など

虐待防止委員会の役割

- ・研修計画の策定
- ・職員のストレスマネジメント・苦情解決
- ・チェックリストの集計、分析と防止の取組検討
- ・事故対応の総括
- ・他の施設との連携 等

各部署・事業所

虐待防止マネジャー

各部署の責任者
サービス管理責任者など

虐待防止マネジャーの役割

- ・各職員のチェックリストの実施
- ・倫理綱領等の浸透、研修の実施
- ・ひやり・ハット事例の報告、分析等

職員

職員

職員

各部署

事業所

虐待防止マネジャー

各部署の責任者
サービス管理責任者など

虐待防止マネジャーの役割

- ・各職員のチェックリストの実施
- ・倫理綱領等の浸透、研修の実施
- ・ひやり・ハット事例の報告、分析等

職員

職員

職員

各部署・事業所

虐待防止マネジャー

各部署の責任者
サービス管理責任者など

虐待防止マネジャーの役割

- ・各職員のチェックリストの実施
- ・倫理綱領等の浸透、研修の実施
- ・ひやり・ハット事例の報告、分析等

職員

職員

職員



障害者虐待防止の一番の道は、 誠実な施設・事業所の運営と 支援の質の向上です。

障害者虐待を防止するためには、職員個人の「がんばり」に任せるのではなく、設置者、管理者が先頭に立って、施設・事業所が組織として取り組むことが必要です。

その基本は、研修等を通じた職員の利用者に対する支援の質の向上と、職員同士がお互いを支え合い、指摘し合え、自由に意見が言える風通しのいい組織づくり、実習生の積極的な受け入れや苦情解決・第三者委員等による外部の目の導入、虐待を隠さない、嘘をつかない誠実な施設・事業所の運営等です。

◎「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」
(施設・事業所従事者向けマニュアル)を必ずご覧ください。

※以下のURLからダウンロードできます。

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000079704.pdf>

厚生労働省ホーム＞政策について＞分野別の政策一覧＞福祉・介護＞障害者福祉＞
障害者虐待防止法が施行されました＞通知・関連資料等